

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業（令和5年度）

No	事業名	目的	事業実績	総事業費 (千円)	交付金充当額 (千円)	事業開始日	事業完了日	効果検証結果	担当課
1	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯に給付金を支給し、その影響緩和を図る。	支給世帯数 355世帯 給付額 1世帯当たり 30,000円 355世帯×30,000円＝10,650,000円	10,650	10,650	R5.7.19	R5.10.10	対象者へ個別に郵送等で通知し、より多くの対象世帯へ支給を行った。	福祉課
2	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費（事務費）	コロナ禍における電力・ガス・食料品の物価高騰の影響が特に大きいと考えられる低所得世帯に給付金を支給し、その影響緩和を図る。	職員人件費 269,562円 需用費 159,635円 郵券代 221,926円 振込手数料 129,959円	781	781	R5.7.19	R5.10.10	対象者へ個別に案内や口座振り込みによる振込手数料などを適正に処理した。	福祉課
3	とよこクーポン券発行事業	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい経済情勢にある中、小規模事業者に対し側面から応援するため、町民にクーポン券を配布し、消費の回復に繋げることを目的とする。	クーポン券 額面1,000円×14,822枚＝14,822,000円 換金手数料 額面1,000円×14,822枚×10％＝1,482,200円 事務費（広告・消耗品他）250,297円 印刷費 498,757円 郵便料 631,060円	17,684	15,288	R5.6.1	R5.10.30	コロナ禍におけるイベントの中止や来客数の減少による事業者の負担が増加する中、クーポン券を発行することで、地元事業者への販売促進支援に努めた。	企画課
4	学校給食費補助金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい経済情勢にある中、子育て世代に対し側面から応援するため、学校給食費相当額の補助金を交付し、子育て世代の負担を軽減することを目的とする。なお、支援対象からは教職員分は除くものとする。	豊頃小学校 2,042,515円 大津小学校 234,600円 豊頃中学校 1,199,787円	3,476	3,200	R5.10.1	R6.3.22	コロナ禍における物価高騰の影響を保護者に負担させることなく、これまでと同様ん安心・安全な給食を提供することができた。	教育委員会
5	プレミアム付特別商品券発行事業補助金	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により厳しい経済情勢にある中、小規模事業者に対し側面から応援するため、12月発行プレミアム付商品券のプレミアム率を「20％」から「30％」に拡大し、消費の回復に繋げることを目的とする。なお、本事業については年度を通して第1弾～第4弾まで分けて行っており、地方創生臨時交付金を活用してプレミアム率を引き上げるのは第4弾のみとなる。	プレミアム分 （1セット当たり10,000円+30％） 6,312セット×3,000円＝18,936,000円 商品券発行経費 3,203,496円	22,139	4,216	R5.11.29	R6.3.29	コロナ禍におけるイベントの中止や来客数の減少による事業者の負担が増加する中、プレミアム商品券のプレミアム率を拡大することで、地元事業者への販売促進支援に努めた。	企画課
合 計				54,730	34,135				